

アクティブ バリューストック オープン

愛称: アクシア

第29期運用報告書（全体版）

（決算日 2025年2月27日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリューストック マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリューストック オープン」は、2025年2月27日に第29期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2021年3月1日)	20,547	200	19.0	1,902.48	21.3	97.4	—	1,426
26期(2022年2月28日)	21,526	200	5.7	1,886.93	△ 0.8	97.1	—	1,368
27期(2023年2月27日)	23,190	200	8.7	1,992.78	5.6	97.4	—	1,396
28期(2024年2月27日)	33,026	200	43.3	2,678.46	34.4	98.3	—	1,917
29期(2025年2月27日)	34,581	200	5.3	2,736.25	2.2	98.0	—	1,881

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2024年2月27日	33,026	—	2,678.46	—	98.3	—
2月末	33,013	△ 0.0	2,675.73	△ 0.1	97.9	—
3月末	34,733	5.2	2,768.62	3.4	97.0	—
4月末	34,380	4.1	2,743.17	2.4	96.7	—
5月末	34,395	4.1	2,772.49	3.5	97.3	—
6月末	35,253	6.7	2,809.63	4.9	97.6	—
7月末	35,243	6.7	2,794.26	4.3	97.3	—
8月末	33,804	2.4	2,712.63	1.3	98.2	—
9月末	33,805	2.4	2,645.94	△ 1.2	96.9	—
10月末	34,169	3.5	2,695.51	0.6	97.2	—
11月末	34,047	3.1	2,680.71	0.1	97.1	—
12月末	35,573	7.7	2,784.92	4.0	97.7	—
2025年1月末	35,552	7.6	2,788.66	4.1	98.1	—
期末						
2025年2月27日	34,781	5.3	2,736.25	2.2	98.0	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

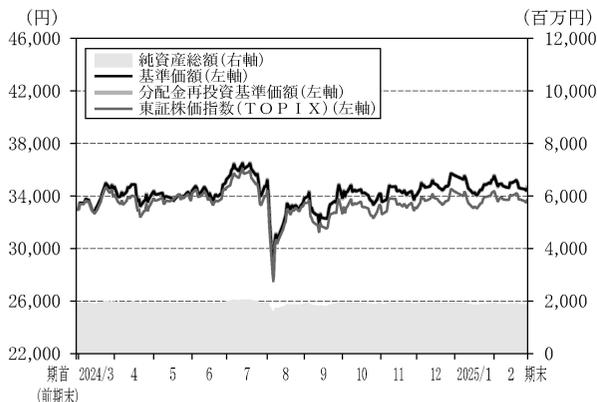
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第29期首：33,026円

第29期末：34,581円(既払分配金200円)

騰落率：5.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額(分配金再投資ベース)は、業種配分効果がマイナスであったものの、銘柄選択効果のプラスが大きかったことから上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、堅調な企業業績や米国株高を背景に上昇しました。日本企業の資本効率改善やデフレ脱却への期待が海外投資家の資金流入につながり、株価は大きく上昇して始まりました。2024年4月になると米国金融政策の不透明感、欧州の政治不安、中東情勢の悪化などからもみ合いとなりましたが、7月上旬にかけて円安米ドル高の恩恵を受ける外需企業を中心に業績上振れ期待が高まり、上昇基調が続きました。その後、米国で利下げ見通しが台頭し日米金利差縮小から円高米ドル安が進み始めると株価は軟調に転じ、8月は日銀総裁のタカ派姿勢を背景に円高米ドル安が加速し、歴史的な下落となる場面もありました。日銀副総裁による軌道修正で円高米ドル安が落ち着き、米国株が堅調さを取り戻すと株価は急速に値を戻しました。10月以降は衆議院選挙で与党が大敗し、トランプ氏が米大統領選挙で当選するなど、政治的な不透明感は強まりましたが、為替の安定や米国株高を支え

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド		騰落率	
アクティブ	バリュアー	マザーファンド	6.5%

にじり高の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れました。

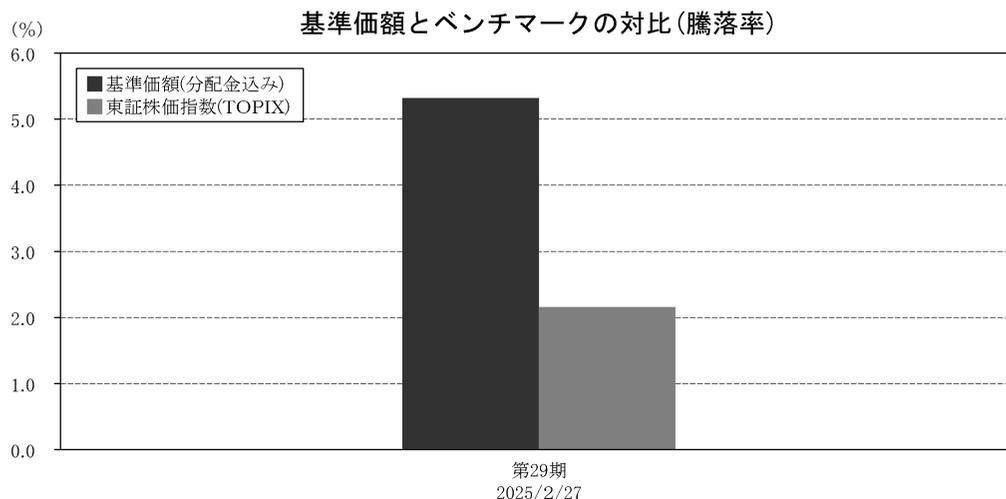
【アクティブ バリュース マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。国内金利上昇の恩恵による業績向上が期待できる銀行業、事業構造改革により中長期的な収益性の向上が期待できる化学やゴム製品などに注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね68～70銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日本電気(電気機器)、T D K (電気機器)、B I P R O G Y (情報・通信業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)、日本郵政(サービス業)、東急不動産ホールディングス(不動産業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額(分配金込み)は5.3%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(T O P I X)は2.2%上昇し、基準価額はベンチマークを3.2ポイント上回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドの

運用成績と連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果はマイナス要因、銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、その他製品のアンダーウェイト、医薬品や化学のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、東京エレクトロン(電気機器)の非保有、日本電気(電気機器)、JVCケンウッド(電気機器)、日立製作所(電気機器)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、株価が大きく上昇したリクルートホールディングス(サービス業)、みずほフィナンシャルグループ(銀行業)、任天堂(その他製品)の非保有、カナデビア(機械)の株価下落等がマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「アクティブ バリュウ マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュウ マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

1 万口当たりの費用明細 (2024年 2 月28日から2025年 2 月27日まで)

項目	当期		項目の概要
	2024/ 2 /28～2025/ 2 /27		
	金額	比率	
平均基準価額	34,497円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	391円 (220) (133) (38)	1.133% (0.638) (0.385) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.046 (0.046)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	409	1.184	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

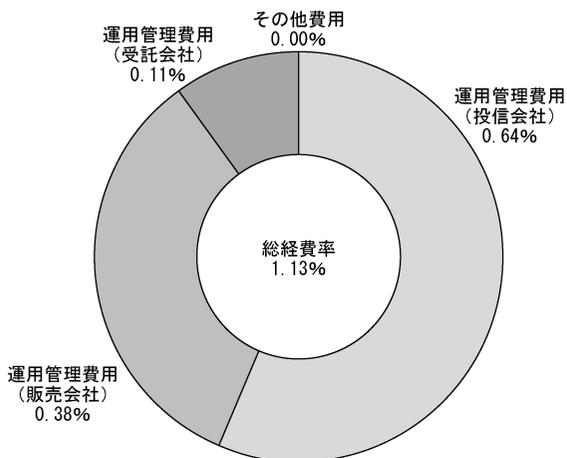
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.13%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ バリュース マザーファンド	—	—	25,557	156,541

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

項 目	当 期	
	アクティブ バリュース オープン	アクティブ バリュース マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	3,970,302千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	7,248,123千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2025年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ バリュース マザーファンド	329,856	304,299	1,877,435

(注) アクティブ バリュース マザーファンド全体の受益権総口数は1,208,476千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2025年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	率
アクティブ バリュースターファンド	1,877,435	98.5
コール・ローン等、その他	28,701	1.5
投資信託財産総額	1,906,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

損益の状況

2025年2月27日現在

当期 自2024年2月28日 至2025年2月27日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,906,136,931円
コール・ローン等	28,701,239
アクティブ バリュースターファンド(評価額)	1,877,435,335
未 収 利 息	357
(B) 負 債	24,685,865
未 払 収 益 分 配 金	10,881,488
未 払 解 約 金	2,858,885
未 払 信 託 報 酬	10,892,675
そ の 他 未 払 費 用	52,817
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,881,451,066
元 本	544,074,447
次 期 繰 越 損 益 金	1,337,376,619
(D) 受 益 権 総 口 数	544,074,447口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	34,581円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,284円
受 取 利 息	21,509
支 払 利 息	△ 225
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	115,572,269
売 買 損 益	123,216,339
売 買 損 益	△ 7,644,070
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,945,283
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	93,648,270
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	947,980,568
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	306,629,269
(配 当 等 相 当 額)	(693,453,090)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 386,823,821)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,348,258,107
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,881,488
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,337,376,619
追 加 信 託 差 損 益 金	306,629,269
(配 当 等 相 当 額)	(693,453,090)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 386,823,821)
分 配 準 備 積 立 金	1,030,747,350

(注) 期首元本額 580,481,767円
 期中追加設定元本額 15,796,672円
 期中一部解約元本額 52,203,992円

(注) 1口当たり純資産額は3,4581円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,895円)、費用控除後の有価証券売買等損益(93,626,020円)、収益調整金(693,453,090円)および分配準備積立金(947,985,923円)より、分配対象収益は1,735,081,928円(1万口当たり31,890円)であり、うち10,881,488円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年2月28日 ～2025年2月27日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.575
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,690

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書(全体版) 第23期(決算日 2025年2月27日)
(計算期間 2024年2月28日から2025年2月27日まで)

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2025年2月27日に第23期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
19期(2021年3月1日)	33,942	20.4	1,902.48	21.3	97.6	—	5,666
20期(2022年2月28日)	36,339	7.1	1,886.93	△ 0.8	97.4	—	5,156
21期(2023年2月27日)	39,957	10.0	1,992.78	5.6	97.7	—	5,420
22期(2024年2月27日)	57,932	45.0	2,678.46	34.4	98.6	—	7,099
23期(2025年2月27日)	61,697	6.5	2,736.25	2.2	98.2	—	7,455

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2024年2月27日	57,932	—	2,678.46	—	98.6	—
2月末	57,913	△ 0.0	2,675.73	△ 0.1	98.4	—
3月末	60,994	5.3	2,768.62	3.4	97.3	—
4月末	60,430	4.3	2,743.17	2.4	97.0	—
5月末	60,517	4.5	2,772.49	3.5	97.6	—
6月末	62,085	7.2	2,809.63	4.9	97.8	—
7月末	62,132	7.2	2,794.26	4.3	97.6	—
8月末	59,643	3.0	2,712.63	1.3	98.5	—
9月末	59,699	3.1	2,645.94	△ 1.2	97.2	—
10月末	60,402	4.3	2,695.51	0.6	97.4	—
11月末	60,239	4.0	2,680.71	0.1	97.3	—
12月末	62,988	8.7	2,784.92	4.0	98.0	—
2025年1月末	63,015	8.8	2,788.66	4.1	98.4	—
期 末						
2025年2月27日	61,697	6.5	2,736.25	2.2	98.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

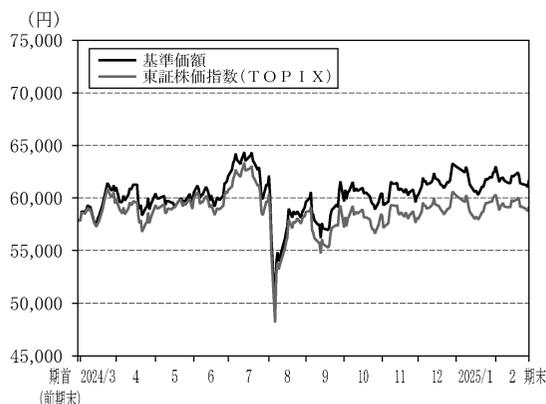
また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2024年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄群の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、国内株式市場が上昇する中で、業種配分効果がマイナスであったものの、銘柄選択効果のプラスが大きかったことから上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

国内株式市場は、堅調な企業業績や米国株高を背景に上昇しました。日本企業の資本効率改善やデフレ脱却への期待が海外投資家の資金流入につながり、株価は大きく上昇して始まりました。2024年4月になると米国金融政策の不透明感、欧州の政治不安、中東情勢の悪化などからもみ合いとなりましたが、7月上旬にかけて円安米ドル高の恩恵を受ける外需企業を中心に業績上振れ期待が高まり、上昇基調が続きました。その後、米国で利下げ見通しが台頭し日米金利差縮小から円高米ドル安が進み始めると株価は軟調に転じ、8月は日銀総裁のタカ派姿勢を背景に円高米ドル安が加速し、歴史的な下落となる場面もありました。日銀副総裁による軌道修正で円高米ドル安が落ち着き、米国株が堅調さを取り戻すと株価は急速に値を戻しました。10月以降は衆議院選挙で与党が大敗し、トランプ氏が米大統領選挙で当選するなど、政治的な不透明感は強まりましたが、為替の安定や米国株高を支えるにじり高の展開となりました。

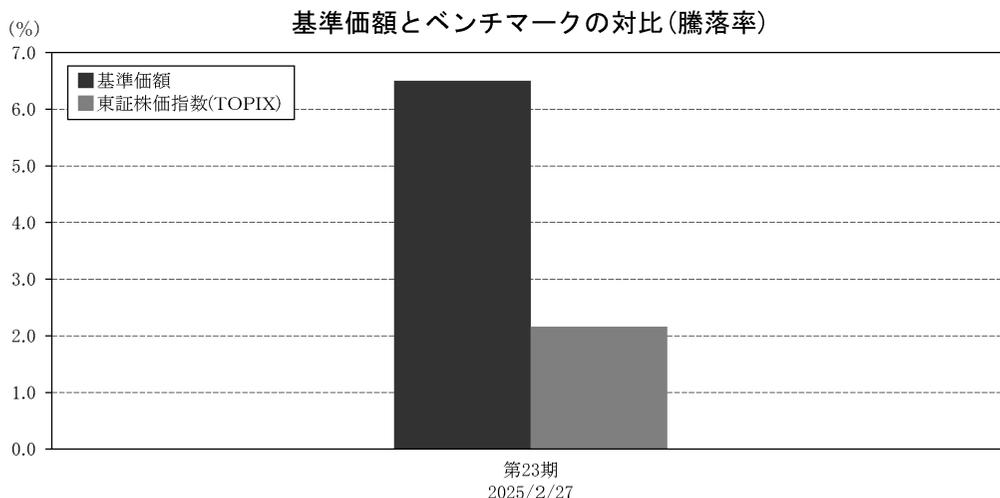
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。国内金利上昇の恩恵による業績向上が期待できる銀行業、事業構造改革により中長期的な収益性の向上が期待できる化学やゴム製品などに注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね68～70銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日本電気(電気機器)、TDK(電気機器)、BIPROGY(情報・通信業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)、日本郵政(サービス業)、東急不動産ホールディングス(不動産業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は6.5%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は2.2%上昇し、基準価額はベンチマークを4.3ポイント上回りました。

期中の業種配分効果はマイナス要因、銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、その他製品のアンダーウェイト、医薬品や化学のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、東京エレクトロン(電気機器)の非保有、日本電気(電気機器)、JVCケンウッド(電気機器)、日立製作所(電気機器)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、株価が大きく上昇したリクルートホールディングス(サービス業)、みずほフィナンシャルグループ(銀行業)、任天堂(その他製品)の非保有、カナデビア(機械)の株価下落等がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2024/2/28~2025/2/27	
	金額	比率
平均基準価額	60,838円	
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)	0.046% (0.046)
合計	28	0.046

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 939.7 (434)	千円 1,999,143 (-)	千株 818.2	千円 1,971,159

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,970,302千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,248,123千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

国内株式(上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友電気工業	38.5	105,238	2,733	ネットワンシステムズ	40.2	116,947	2,909
住友ゴム工業	63.7	103,228	1,620	日立製作所	20.5	106,299	5,185
富士フイルムホールディングス	30.1	102,590	3,408	荏原製作所	21.5	103,579	4,817
ソフトバンクグループ	10.8	98,512	9,121	本田技研工業	67.8	89,953	1,326
ふくおかフィナンシャルグループ	22	93,282	4,240	ソフトバンクグループ	11.5	88,898	7,730
トヨタ自動車	28.6	86,534	3,025	トヨタ自動車	25.1	78,516	3,128
UBE	29.8	83,852	2,813	JVCケンウッド	70.1	76,103	1,085
日本郵船	15.4	74,035	4,807	TOYO TIRE	34.8	74,639	2,144
アマダ	41	70,498	1,719	武田薬品工業	17.2	72,818	4,233
武田薬品工業	15.9	65,132	4,096	CKD	24.2	68,849	2,845

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2024年2月28日から2025年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細(2025年2月27日現在)

下記は、アクティブ バリュアー マザーファンド全体(1,208,476千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.9%)			
ニッスイ	84.5	78	67,392
建設業(1.1%)			
エクシオグループ	22.1	43.8	76,146
食料品(3.8%)			
日清製粉グループ本社	—	20.9	35,592
日本ハム	20.1	12	54,732
アサヒグループホールディングス	16.2	48.1	88,816
日清オイリオグループ	11.5	11.3	54,240
不二製油グループ本社	—	17.8	47,490
化学(7.4%)			
クラレ	—	29.4	56,109
旭化成	100.5	112.7	115,292
クレハ	14.5	—	—
エア・ウォーター	38.6	38.2	71,911
三菱ケミカルグループ	103	118.1	91,303
住友ベークライト	7.7	15.3	52,815
UBE	—	28.5	64,509
富士フイルムホールディングス	—	29.7	91,060
医薬品(4.8%)			
武田薬品工業	30.2	28.9	124,241
アステラス製薬	31.9	49.2	72,766
キッセイ薬品工業	15.6	15.4	56,441
大塚ホールディングス	12.2	13.7	100,653
石油・石炭製品(1.3%)			
ENEOSホールディングス	117.5	116.6	93,431
ゴム製品(1.5%)			
TOYO TIRE	33.3	—	—
住友ゴム工業	—	62.6	109,675
ガラス・土石製品(0.9%)			
太平洋セメント	11.8	15.5	62,279
非鉄金属(2.4%)			
三井金属鉱業	20.4	20.3	88,020
住友電気工業	—	32.4	88,209

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品(—%)			
SUMCO	23.2	—	—
機械(5.5%)			
アマダ	34.4	71.6	105,681
住友重機械工業	11.3	—	—
日立建機	9.1	13.2	52,021
荏原製作所	13.4	28.6	72,987
CKD	39	16.1	37,078
ジェイテクト	53.5	53.3	62,307
カナデビア	78.1	77.5	70,757
電気機器(18.1%)			
日立製作所	20.5	71.6	280,528
富士電機	9.5	8.5	58,412
JVCケンウッド	107.4	40.5	56,619
日本電気	15	12.9	192,339
富士通	4.8	52.2	153,546
ソニーグループ	8	54.3	207,317
TDK	19.2	85.6	143,508
アルプスアルパイン	—	25.7	40,297
マクセル	58.5	58	109,098
ローム	26.6	—	—
村田製作所	27.4	31.9	84,487
輸送用機器(7.1%)			
豊田自動織機	5.4	5.4	70,848
トヨタ自動車	97	100.5	279,792
本田技研工業	64.6	—	—
スズキ	10.5	60.5	113,467
豊田合成	21.6	21.5	58,329
精密機器(—%)			
ニプロ	30.5	—	—
その他製品(0.6%)			
リンデック	—	15.7	45,106
電気・ガス業(1.4%)			
東京瓦斯	21.8	21.7	102,510

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(2.7%)			
東日本旅客鉄道	16.5	48.9	145,648
山九	9.2	9.2	54,638
海運業(2.0%)			
日本郵船	13.1	27.1	145,093
商船三井	14	—	—
情報・通信業(7.7%)			
ネットワンシステムズ	40.2	—	—
BIPROGY	18.1	31.1	135,969
スカパーJSATホールディングス	86.9	86.2	93,096
日本電信電話	1,132.1	1,225.6	181,143
NTTデータグループ	29.2	36.1	103,733
ソフトバンクグループ	6.4	5.7	50,205
卸売業(7.2%)			
伊藤忠商事	26.8	25	169,350
丸紅	45	50.7	120,818
三菱商事	69.6	69	175,812
加賀電子	10.6	21.2	56,900
小売業(3.9%)			
J.フロントリテイリング	48.6	43	85,849
マツキョココカラ&カンパニー	21.5	38.1	90,011
コメリ	20.7	8.8	25,212
しまむら	11.3	9.9	85,585

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業(10.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	192.5	183.1	355,305
三井住友フィナンシャルグループ	29.1	77.7	301,009
ふくおかフィナンシャルグループ	—	21.1	85,877
証券、商品先物取引業(0.6%)			
SBIホールディングス	9.6	9.6	42,614
保険業(3.8%)			
第一生命ホールディングス	29.4	28.4	126,777
東京海上ホールディングス	29.3	29	151,583
その他金融業(1.4%)			
三菱HCキャピタル	98.6	97.8	99,853
不動産業(1.6%)			
東急不動産ホールディングス	117.5	116.5	114,636
サービス業(2.2%)			
日本郵政	101.6	100.8	162,993
合計	株数・金額	株数	金額
		3,729	7,319,890
	銘柄数<比率>	69銘柄	70銘柄 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成(2025年2月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	7,319,890	98.2
コール・ローン等、その他	136,014	1.8
投資信託財産総額	7,455,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,455,904,051円
コール・ローン等	120,863,459
株式(評価額)	7,319,890,470
未 収 入 金	7,654,719
未 収 配 当 金	7,493,900
未 収 利 息	1,503
(B) 純 資 産 総 額 (A)	7,455,904,051
元 本	1,208,476,230
次 期 繰 越 損 益 金	6,247,427,821
(C) 受 益 権 総 口 数	1,208,476,230口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	61,697円

損益の状況

当期 自2024年2月28日 至2025年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	193,709,149円
受 取 配 当 金	193,528,940
受 取 利 息	182,390
そ の 他 収 益 金	350
支 払 利 息	△ 2,531
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	290,391,180
売 買 益	842,222,837
売 買 損	△ 551,831,657
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	484,100,329
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,874,162,275
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	612,548,740
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 723,383,523
(G) 合 計 (C + D + E + F)	6,247,427,821
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,247,427,821

(注) 期首元本額 1,225,528,447円
 期中追加設定元本額 126,252,260円
 期中一部解約元本額 143,304,477円

(注) 1口当たり純資産額は6.1697円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
 アクティブ バリュウ オープン 304,299,291円
 DC アクティブ バリュウ オープン 677,297,301円
 T&D アクティブ バリュウ PF (非課税適格機関投資家専用) 84,068,802円
 T&D・アクティブバリュウオープンVA (適格機関投資家専用) 114,644,530円
 アクティブバリュウオープンVA1 (適格機関投資家専用) 27,964,206円
 アクティブバリュウオープンVA2 (適格機関投資家専用) 202,100円

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。